

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-3-1)

施策名	義務教育に必要な教職員の確保				部局名	初等中等教育局財務課		作成責任者	村尾 崇		
施策の概要	義務教育の根幹（機会均等・水準確保・無償制）を国が責任を持って支えるため、義務教育費国庫負担制度に基づき、義務教育に必要な経費のうち最も重要な教職員給与費について国が3分の1を負担して、全国全ての学校に必要な教職員を確保する。							政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に 実施		
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和3年度		令和4年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)		第3期教育振興基本計画 目標(16) 等				
	1,517,889,000		1,502,787,000								
達成目標1	全ての都道府県・指定都市において、公立小・中学校の教員数について、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第6条により算定される標準定数が充足され、義務教育水準の維持向上を図る。					目標設定の 考え方・根拠		公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律は、教職員の配置の適正化を図り、もって義務教育水準の維持向上に資することを目的としており、本法律の求める水準の確保が必要である。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度				
①各都道府県における公立小・中学校の校長・教諭等定数充足率の平均	—	101.7%	101.8%	101.8%	101.7%	101.8%	100.0%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律は、教職員の配置の適正化を図り、もって義務教育水準の向上に資することを目的としており、本法律の定める水準の確保が必要である。			
	年度ごとの 目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		【指標の根拠】 分母：公立小・中学校の校長・教諭等の定数 分子：公立小・中学校の校長・教諭等の実数 【出典】文部科学省調べ			

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎調査年度	
②国語、算数・数学、理科に興味・関心がある児童生徒の割合（％）	—	(小学校) 国語：60.6 算数：66.0 (中学校) 国語：60.4 数学：55.7	(小学校) 国語：- 算数：64.1 理科：83.5 (中学校) 国語：- 数学：54.1 理科：62.9	(小学校) 国語：64.2 算数：68.7 (中学校) 国語：61.5 数学：58.1	—	(小学校) 国語：58.6 算数：67.8 (中学校) 国語：60.8 数学：59.3	前回調査年度以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 本事業の目的である教育の機会均等及び一定水準の確保の達成状況を定量的に図るための一つの指標として設定。</p> <p>【出典】全国学力・学習状況調査 児童質問紙項目「各教科（国語、算数・数学、理科）の勉強は好きですが」に対して、①当てはまる、②どちらかといえば当てはまる、と回答した割合 ※令和2年度全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、実施見送りの影響等を考慮し、実施見送り ※理科については3年に一度程度の実施であり、平成30年度の次の実施年度は令和4年度。 ※調査において毎年度目標値を設定しているわけではないことに留意</p>
	年度ごとの目標値	—	(小学校) 国語：60.6 算数：66.0 (中学校) 国語：60.4 数学：55.7	(小学校) 国語：60.6 算数：64.1 (中学校) 国語：60.4 数学：54.1	—	(小学校) 国語：64.2 算数：68.7 (中学校) 国語：61.5 数学：58.1		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎調査年度	
③生徒の学習到達度調査（PISA）結果 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI関連】	OECD平均より高得点グループ(科学的活用能力、数学的能力)、OECD平均と同程度(読解力)	—	OECD諸國中1位(数学的リテラシー)、2位(科学的リテラシー)、11位(読解力)	—	—	—	世界トップレベルの順位	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>本事業の目的である義務教育水準の維持向上の達成状況を測るための一つの指標として設定。</p> <p>また、生徒の学習到達度調査は、その規模・内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2021KPI関連指標として設定】</p> <p>【出典】OECD生徒の学習到達度調査（PISA2018）</p> <p>※目標値の設定については、現在議論中の第4期教育振興基本計画の測定指標等も踏まえ引き続き検討。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H18年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎調査年度	
④国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）の結果	参加国／地域中4位(小学校算数、小学校理科)、5位(中学校数学)、3位(中学校理科)	—	—	参加国／地域中5位(小学校算数)、4位(中学校数学、小学校理科)、3位(中学校理科)	—	—	世界トップレベルの順位	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>本事業の目的である義務教育水準の向上の達成状況を定量的に図るための一つの指標として設定。</p> <p>また、国際数学・理科教育動向調査は、その規模・内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。</p> <p>【出典】国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2019）</p> <p>※目標値の設定については、現在議論中の第4期教育振興基本計画の測定指標等も踏まえ引き続き検討。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
義務教育費国庫負担金に必要な経費 (東日本大震災復興特別会計分含) (昭和28年度)	①②④	0125	—
教育政策形成に関する実証研究 (平成28年度) (再掲)	②③④	0099	—
義務教育費国庫負担金に係る予算措置 (昭和28年度)	①②③④	—	国は、毎年度、各都道府県・指定都市ごとに、公立の義務教育諸学校の教職員給与費等について、その実支出額の3分の1を負担する。ただし、特別の事情があるときは、各都道府県ごとの国庫負担額の最高限度を政令で定めることができる。
義務教育諸学校等の体制の充実及び運営の改善を図るための公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律 (平成28年度)	①②③④	—	義務教育諸学校等の体制の充実及び運営の改善を図るため、障害に応じた特別の指導(通級による指導)や日本語能力に課題のある児童生徒への指導のための基礎定数の新設等について規定する「義務教育諸学校等の体制の充実及び運営の改善を図るための公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律」が平成29年3月に成立し、同年4月に施行された。
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律 (令和2年度)	①②③④	—	個別最適な学びと協働的な学びを実現することが必要であることから、一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を可能とする指導体制と安全・安心な教育環境を整備するために公立の小学校の学級編制の標準を段階的に引き下げる「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律」が令和3年3月に成立し、同年4月に施行された。
財務課所管事務(義務教育費国庫負担金・教職員定数)担当者会議	①②③④	—	各都道府県・指定都市教育委員会の義務教育費国庫負担金・教職員定数の担当者に対し、財務課所管事務について行政説明を行う。
都道府県・指定都市教育委員会管理・指導事務主管部課長会議	①②③④	—	各都道府県・指定都市教育委員会の部長又は課長級職員に対し、初等中等教育局関係概算要求及び施策について行政説明を行う。
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標②を新規に追加。		